

CONCEPT コンセプトシート

北河内100万人みんなの交通プロジェクト

～7市連携×産官学労で挑む「高度交通未来シティ」。100万人がワクワクする新しい日常へ～

7市連携 × 産官学労 × 100万人の生活圈

1 今ここにある「地域の危機」を直視する

私たちの日常を支える公共交通は、今、深刻な存続の危機にあります。

- 加速する「負のループ」

利便性の低下により現役世代がマイカーへ移行し、道路渋滞と公共交通の採算悪化を招く悪循環に陥っています。令和3年の調査では10年前と比べ**自動車利用が3.0%増加**し、鉄道・バスの利用は減少傾向にあります。コロナ禍以降のテレワーク定着も加わり、公共交通の採算悪化と利便性の低下が一層深刻化しているのが現状です。

- 「懸命な維持」がゆえの危機の潜在化

民間事業者が「地域のインフラを守る」という強い使命感の下、赤字を回避するために減便や路線の縮小・撤退をさせながらも懸命に運行を続けていることで、**利便性の低下が市民に察知されにくく**なっています。事業者の努力が限界に達しつつある一方、その自助努力が皮肉にも地域の危機感を希薄化させ、抜本的な対策を遅らせる要因となっています。

- 現場の限界

全国の民間バス事業者の**約96%が赤字経営**であり、深刻な運転士不足と相まって、ある日突然、地域全体の路線網が失われる恐れがあります。この北河内地域も、決して例外ではありません。

図1 危機を示す数値と、挑戦のスケール

約96%

全国の民間バス事業者が赤字経営

+3.0%

自動車利用の増加（令和3年調査）

7市

生活圈が重なる北河内の連携圏域

100万人

スケールメリットを生む圏域人口

2 「補助」から「社会インフラ投資」への転換

この危機をチャンスに変え、誰もがワクワクする未来をつくるために、行政と新たな地域経営のあり方を共に模索します。

- 「投資」としての正当性

従来の「補助」という意識を捨て、公共交通を社会インフラへの積極的な**「投資」**と位置付けます。バス事業への投資は、道路建設よりも社会的便益を含む費用対効果が高いことが実証されており、これにより地域の利便性と経済活性化を両立させます。

- 行政区の壁を打破する広域連携

7市の市民は生活圈が重なっています。「地域公共交通活性化再生法」に基づく広域の法定協議会を設置し**「広域地域公共交通計画」**を立案することで、基幹路線を中心に100万人規模のスケールメリットを最大化させた**「全体最適」の交通網**を構築します。支線・生活路線は各市の取り組みとし、コミュニティバスやデマンド交通等に共通仕様を導入してコストを抑えながら進める、効率的な運用を目指します。

- 財政効率の最大化

医療、福祉、教育、交通とバラバラだった「縦割り」の予算措置を打破します。交通の維持が医療・介護費の抑制（フレイル予防）等に与えるプラスの影響を評価し、**分野横断で予算を重点配分**することで、地域全体の財政効率を高めます。

3 産官学労が一体となった「持続可能な基盤」づくり

7市が手を取り合い、産官学労が一体となって100万人規模のパワーで地域の課題を解決します。

— 市民の意識変革と社会的合意

7市合同の公共交通利用キャンペーンや共通の割引制度、共同広告を展開し、市民の間に「**自分たちの地域の交通は自分たちで守る**」という当事者意識を醸成します。市民の理解を広げることにより、公共交通への積極的な投資の推進力とします。

— 運転士確保と将来技術の導入

7市が協力して「**北河内共通の運転士確保・補助制度**」を構築し、圏域全体で安定した雇用を守ります。また、MaaSや将来的な自動運転の社会実装を広域で効率的に進めます。

— 渋滞緩和と地域経済の好循環

経営者団体と連携して公共交通へのシフトを促し、物流を阻害する渋滞を緩和します。市民のマイカー固定費削減による**可処分所得の向上**を図り、浮いた資金を地域内消費に回す経済の好循環を生み出します。

— 次世代による未来構想

地域の大学や教育機関等との連携を通じて、交通の利用者であり将来の地域の担い手でもある**学生とともに**、長期的な視点での地域構想やワクワクするアイデア創出を共同で行います。また、SNS等を通じた発信力の強化にも取り組みます。

4 行政に対する政策提言・支援要請

本プロジェクトは、100万人規模の生活圏が一体となった「自律的な地域経営」のモデルです。この地域の挑戦を最大化させるため、広域自治体および国に対し以下の役割と支援を求めます。

— 大阪府への要請：広域調整と伴走的支援の推進

7市が連携した広域ネットワーク構築のため、広域自治体の立場から、**市間の利害調整や専門的知見に基づく伴走的支援**を求めます。2025年万博以降の大阪全体の持続的発展を見据え、北河内の取り組みを府内他地域への波及効果の高い**先導事例**として位置づけることを求めます。

— 国への要請：全国的な課題解決に向けた後押し

本プロジェクトが挑む「広域連携による交通再構築（リ・デザイン）」に対し、「地域公共交通確保維持改善事業」等の補助金による**重点的な財政支援**を求めます。交通・医療・福祉・教育等が連携した「共創」モデルや、自動運転・MaaS等のデジタル実装に対し、全国の都市部が抱える課題を解決する挑戦的な取り組みとして、強力な後押しを要請します。

5 100万人の「行きたい時に、行きたい場所へ」

高度な交通インフラを北河内の強みとしてブランディングし、持続可能な未来を確立します。

— 経済の自由と活力

信頼できるインフラを再構築し、ライフスタイルに応じた無理のないマイカー保有を可能にすることで、**実質的な所得向上効果**を創出します。

— 「送迎人生」からの解放

誰もが安心して利用できるネットワークを整備することで、家族による送迎負担を低減します。創出された時間を休息や家族の団らんに充てる「**時間の自由**」を日々の暮らしの中で実現します。

— 高度交通未来シティの確立

欧州の「交通連合」をモデルに、最新のMaaSや自動運転がシームレスに繋がる、**100万人の生活圏が一体となった交通基盤**を完成させます。他の地域より先行して導入することにより、住民の生活満足度向上、圏域の流入人口増加、地域経済の活性化を目指します。